

BIをベースにした縮小社会試案

松久 寛

会場での質問を基に、ページ14の財源は少し修正しております。

次の世代は？

給料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、日本国民の平均世帯年収は1994年の664.2万円をピークに減少を続け、2011年は548.2万円。

非正規雇用: 40%(2015年), 20%(1990年)

生活保護受給者: 215.9万人(2014年年4月)

赤字国債、高齢化、人口減、政治、経済、
技術立国、戦争・・・: 現世代が負う

エネルギー、環境: 次世代への付け、文
明の存続

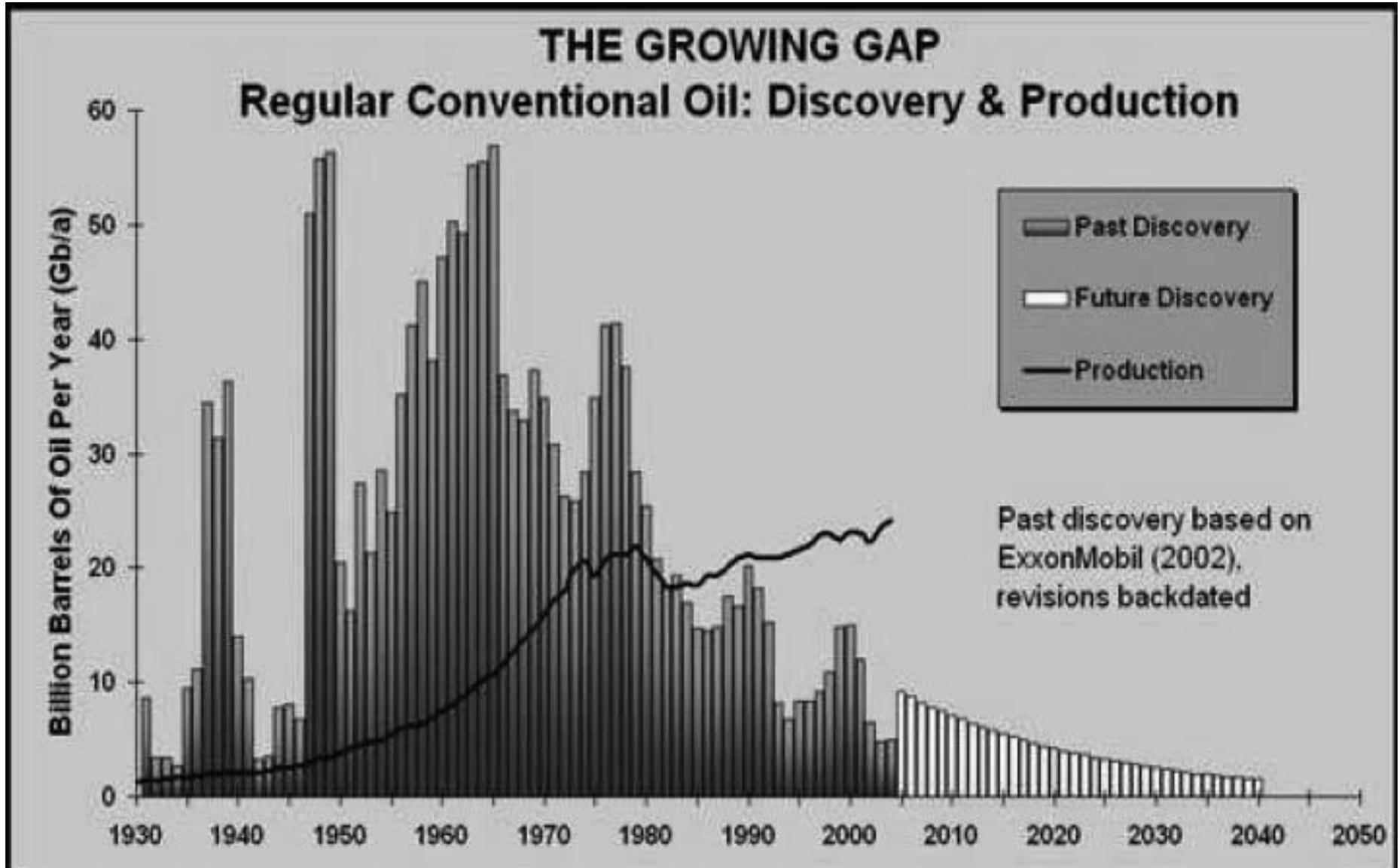
なぜ縮小が必要か

- 地球は大きくなならない
- 資源・エネルギーの枯渇
- 環境の限界

- 科学技術の進歩？
- 再生可能エネルギー？
- ロボット、近代農業、養殖： エネルギーの大量使用

石油発見量と消費量

ピークオイル論の検討 木船久雄 図3 石油の発見量と生産量
名古屋学院大学論集 社会科学篇 第44巻 第2号 (2007年10月)
(出所) Energy Bulletins, ASPO



2. 幾何学的成長と縮小

化石燃料等の埋蔵量・消費量・可採年数(単位:石油換算億トン)

	A : 埋蔵量	B : 年間消費量	A/B : 可採年数
石油	2,337* ¹ 3,753* ⁴	38.8* ³	60年 97年
天然ガス	1,662* ¹ 4,603* ⁵	26.5* ³	63年 174年
石炭	4,277* ²	32.8* ³	130年
ウラン	479* ¹	6.1* ³	78年
合計	8,755 13,112	104.2	84年 (2%成長 : 49年) 126年 (2%成長 : 63年)

出所: *1 「世界国勢図会2011/12」(矢野恒太記念会)、*2 「図表で語るエネルギーの基礎2009-2010」(電気事業連合会)、*3 「原子力・エネルギー」図面集2011、*4 オイルサンド、シェールオイルなど非在来型を加算(石油工業連盟、2007年)、*5 シェールガス等の埋蔵量の1/2を加算(BP2012年)

青字はシェールガス、オイルを加算。

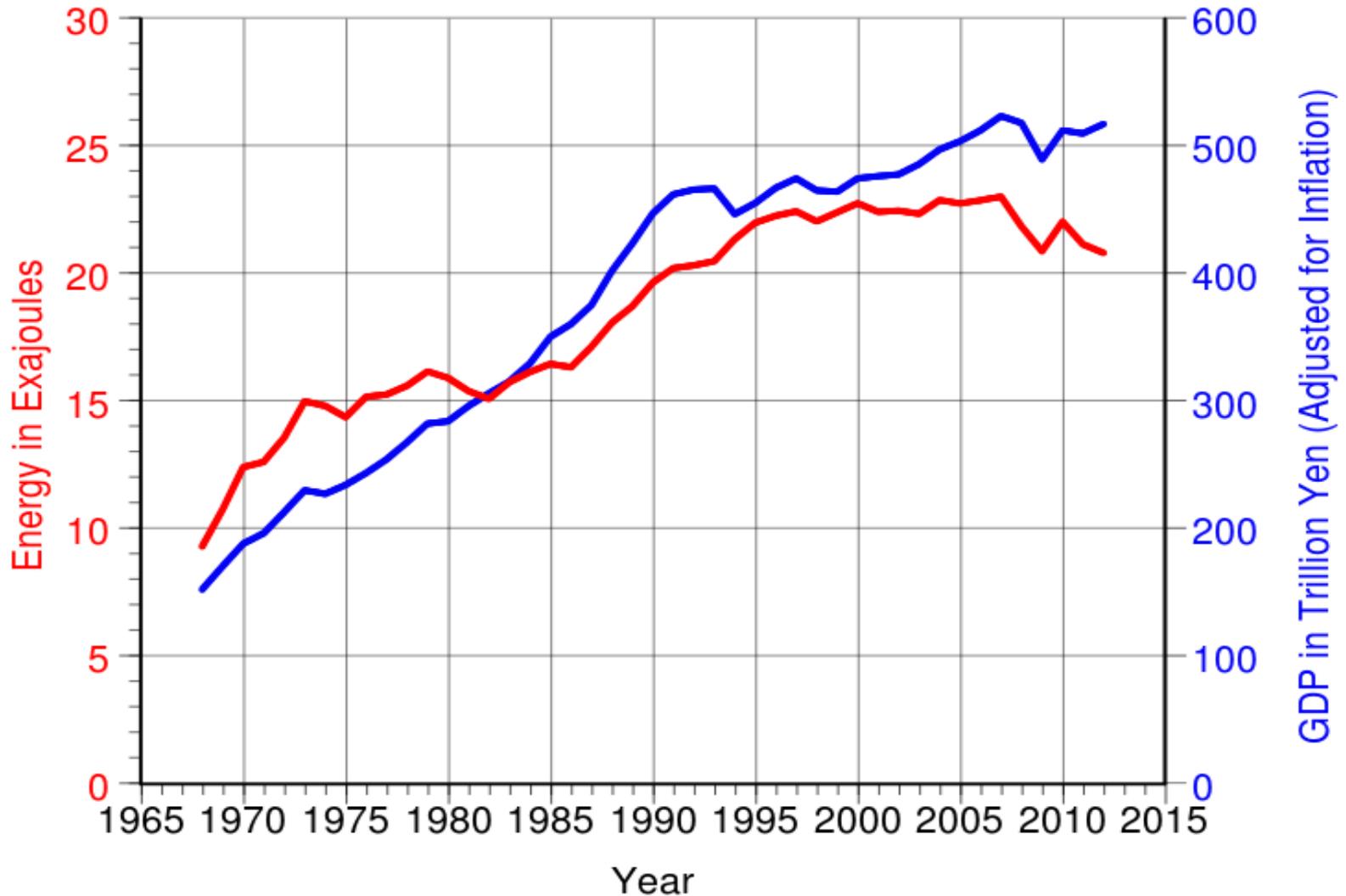
石炭は大量にあるように見えるが、石油、天然ガスがなくなれば、その分、石炭の使用量が増加し、すぐになくなる。結局、全エネルギーで計算すると、84年(126年)で枯渇する。成長を加味すると、わずか2%でも、49年(63年)で枯渇する。

非枯渇性(再生可能)エネルギー

1GWの発電に必要な各種発電装置の数と費用

装置 一台の容量	必要数	費用 (兆円)	稼働 年数	備考(稼働率、コスト、など)
住宅太陽光 4kW	210万	4.2	20	稼働率12%、50万円/kW 日本の総住宅数5759万戸
メガソーラー 1MW	8300	4.2	20	稼働率12%、50万円/kW
小水力 (1MW以下) 0.5MW	2600	1.4	40	稼働率70%、100万円/kW 2011年:495地点209MW、 包蔵水力3GW
風力 2MW	2000	1.2	20	稼働率25%、30万円/kW 2014年2000基
地熱 15MW	67	1.0	40	稼働率100%、100万円/kW 現:29地点、515MW 包蔵力14GW (53度以上の利用)
火力 1GW	1.1	0.1	40	稼働率90% 要燃料費
原子力 1.3GW	1.1	?	40	稼働率70%

日本のGDPとエネルギー消費



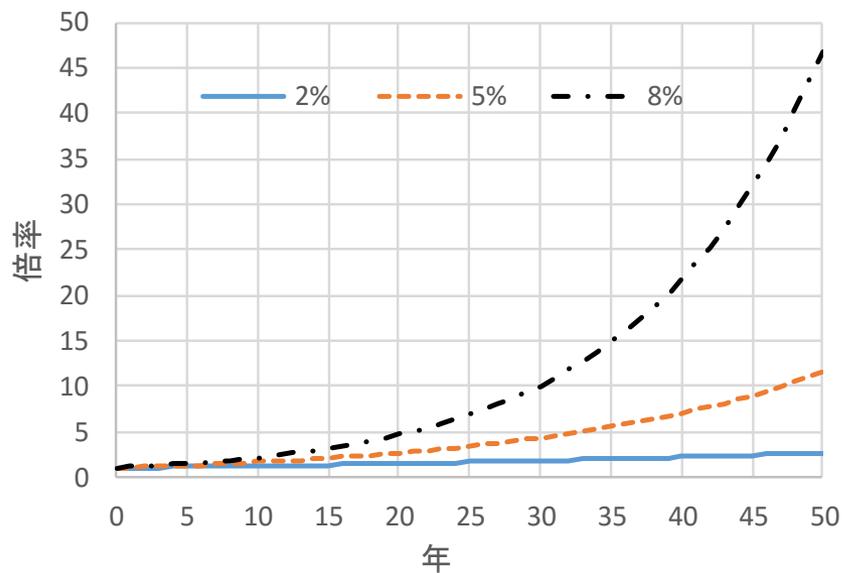


図1 指数関数的成長曲線

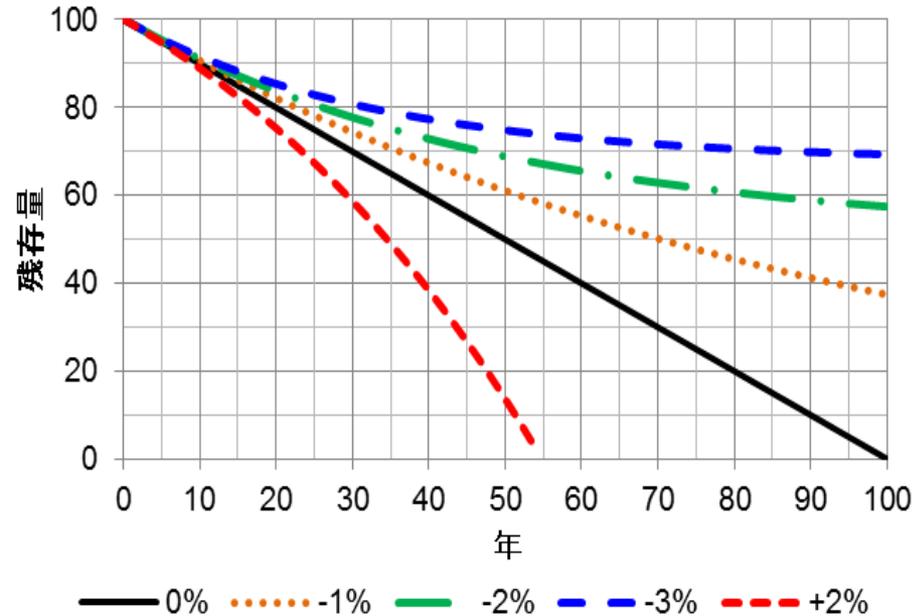


図3 縮小率と残存量の関係

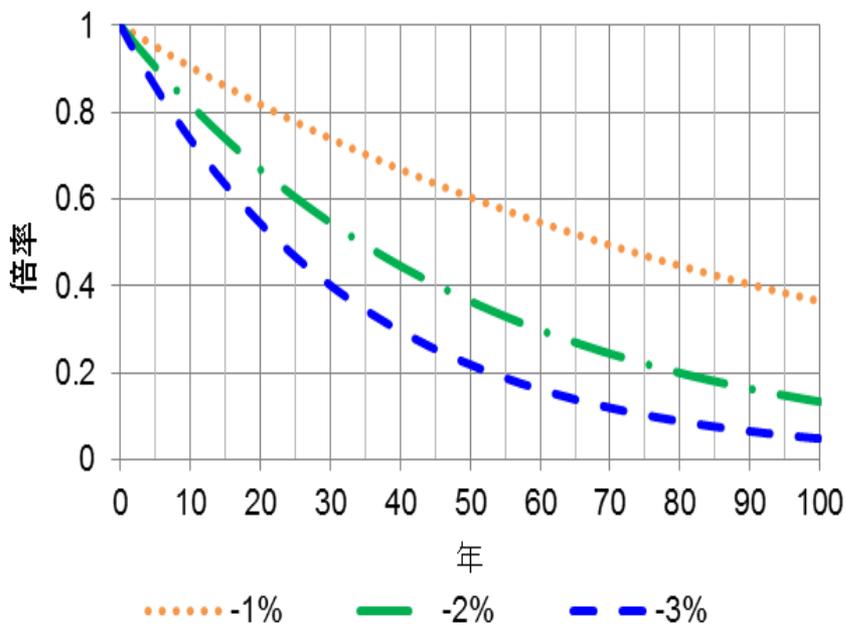


図2 指数関数的縮小曲線

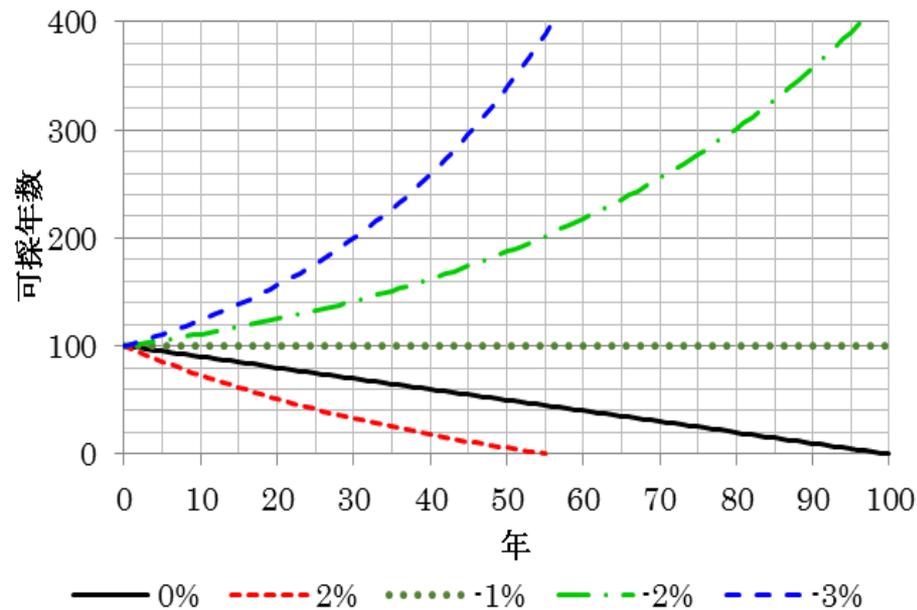


図4 縮小率と残存可採年数の関係

縮小社会が目指すもの = 今日&明日 & みんなの幸せ

- ・ GDPは世界3位、個人GDPは25位、
- ・ 地球幸福度指数は75位（2009年）
生活満足度・寿命・環境負荷
- ・ OECDの「より良い暮らし指標（幸福度指数）」21位/36か国（2012年）

住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、仕事と生活の両立

価値観の転換

楽しく縮小

- ・ 省エネ、丈夫で長持ち、もったいない
- ・ 第1次産業、地産地消、地域社会
- ・ 分配（仕事、収入、社会保障）
- ・ 家族（コモンハウス）

幸せな社会

縮小社会への道

30年後まで責任, 30年先の人権

具体策

- ・成長束縛からの解放
- ・100年住宅, 30年車
- ・もったいない、儉約、丈夫で長持ち、省エネ、エコ、リサイクル、リユース、バスに乗ろう、無駄使いは止めよう、等々

縮小社会への政策

- ・ **ベーシックインカム**、ワークシェア、炭素税、金融取引や利子利益の制限、汚染物の廃棄規制、海洋資源の捕獲制限や森林保護協定、法定準備率の増加、減価貨幣、地域通貨、国際貿易の制限、各種の雇用者保護、公共交通の振興、地産地消や里山保護の運動、リサイクル活動等々、

ベーシックインカム スイス連邦議会前にコインを



2013年10月800万枚のコイン

Enno Schmidt <http://on.rt.com/kj8vvc>

(平智之講演より)

世界のベーシックインカムの状況

- 70年代にカナダのマニトバ州のドーフィンという町で4～5年間ミンカム (Mincome) 実験、貧困家庭に年1200ドル
- ブラジルでは通称市民ベーシックインカム法、ボウサ・ファミリア、所得制限付きの児童手当数千円、4,600万人
- アラスカ州では天然資源から得られる政府収入分を運用して全州民に年2000ドル程度の現金給付
- スイスでベーシックインカム導入の是非を問う国民投票が行われ、否決 (2016年6月)、毎月2500スイスフラン (約30万円)
- 2016年8月25日、フィンランド政府は「ベーシックインカム」実験についての法案を提出。この法案では、現在失業手当を受け取っている人のなかから無作為に2000人～3000人を選び出し、毎月560ユーロ (約6万4000円) を支給。
- オランダのユトレヒトも導入実験を計画
- カナダが2013年の国勢調査でベーシックインカムに賛成する人が反対する人を上回る。

BIへの反論： 財源がない
働かなくなる、金持ちに不要

日本での試算

- 一人月6万円、家族5人で30万円、基本的な生活費は確保。(90兆円、GDPは500兆円)

財源 (6万円/人・月、計90兆円)

世帯配布ではなく個人配布

- GDP500兆円、税収54兆円、歳出96兆円：社会保障31兆円（年金11兆円（10兆円）、医療9兆円、福祉11兆円）、教育5兆円、公共6兆円、防衛5兆円（5兆円）、国債23兆円、地方交付税16兆円、その他10兆円。
- 国民年金21兆円（5兆円）、厚生共済年金32兆円（10兆円）、受給者4000万人（BI=29兆円）
- 医療費35兆円（4割が個人負担）
- 国の事務経費減5兆円、企業の経費と手当減10兆円
- 扶養、寄付など各種税金控除を廃止による税金増10兆円
- 地方税39兆円（5兆円）
- 増税（所得、相続、法人、消費）（30兆円）

一律給付？： 義務教育、道路、公園、救急車、消防車などは受益者負担ではない。空気は無料。選挙権

受給の有無によるコンプレックスや優越感をなくす。現在の生活保護は資格者の1/5しか受給していない。生活保護ではなく、生存権の保障である。

働かない？：人は働くことによって社会の一員となり、存在価値を生じる。収入に関係なく働く。

労働体系の変化：

- ・賃金：人気のない仕事は高賃金
- ・正規、非正規はなくなる。年功序列、終身雇用はなくなる
- ・賃労働時間の短縮、社会活動の増加

行政の簡素化： 生活保護、税金の控除

企業事務の簡素化と手当の廃止： 扶養手当、税金控除、健保を廃止。(医療の無料化)

人権、差別

- ・収入の多寡による人権無視、差別構造の解消
 - 子供、主婦
 - 生活保護受給者
 - 職種による差別

労働、キャリアデザイン

- 賃労働時間の短縮
生産量の縮小
ロボット、IT ？
- 職業選択幅の拡大、転職が容易
- 勉学の機会増大（生涯教育）
- 一流大学、一流企業を目指した受験勉強からの解放。初等、中等教育の変質

産業

- 労働形態の変化
- 大量生産→丈夫、修理可能な製品
生産量の縮小
- 企業間競争
- 労働者の企業からの独立

エネルギーコストの上昇 → 労働力の増加

地方の活性化

- 家族5名で30万円
- 地方でも、生活できる
- 農業の復活、自産自消、地産地消
- 第1次、第2次産業の成長（貿易の減少）

- 大都市集中から地方分散へ

家族像

- 大家族、グループホーム
- 子ども、老人も役割分担
- 全員に収入があるので、家族内での上下関係は薄まる。

- 育児、介護の個人への集中の回避と費用（個人、国）の軽減

生活

- 労働（地元、1, 2次産業の増加）
- 自産自消
- 地方分散
- 地域共同体の復活
- 楽しみ：人とのつながり
- 大家族、グループホーム

医療費の無料化

- 40兆円
- 75歳以上が医療費全体の36%を占める(1人当たり平均で93万円、なお、75歳未満は21万)。
- 終末医療、無駄な医療
- 高額医療 オプジーボ

教育（無料）

- 教育目的が変化

一流大学、一流企業を目指した受験勉強からの解放。初等、中等教育の変質

- 大学生（280万人）の2/3は勉強をしていない。→大学の削減
- BIと無料化でアルバイトが不要になる。
- 学歴と収入の分離
- 専門教育
- 生涯教育
- 塾など不要

軍の放棄

- 憲法を順守。
- 軍は王や体制を守るが、国民を守らない。コスタリカ。
- 戦争を仕掛ける。軍備拡張など自己増殖。
- 隣国とは話し合い。
- 自衛隊の防災業務は消防に。

縮小社会が目指すもの = 今日&明日 & みんなの幸せ

- ・ GDPは世界3位、個人GDPは25位、
- ・ 地球幸福度指数は75位（2009年）
生活満足度・寿命・環境負荷
- ・ OECDの「より良い暮らし指標（幸福度指数）」21位/36か国（2012年）

住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、仕事と生活の両立

価値観の転換

楽しく縮小

成長の原動力は作られたもの

電通PRの「戦略十訓」(1970年代)

- ・もっと使わせろ
- ・捨てさせろ
- ・無駄使いさせろ
- ・季節を忘れさせろ
- ・贈り物をさせろ
- ・組み合わせで買わせろ
- ・きっかけを投じる
- ・流行遅れにさせろ
- ・気安く買わせろ
- ・混乱をつくり出せ

元のアイデアはヴァンス・パッカー著『浪費をつくり出す人々』([1960年](#))

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%9B%BB%E9%80%9A>

現在： 使い捨て、オール電化、大量生産・大量消費、24時間営業、高速、グローバリズム、...